

金融経済教育推進機構の
保有する個人情報の開示、訂正、利用停止決定等に係る審査基準

〔令和六年六月二十八日
規程第三十六号〕

(目的)

第一条 この規程は、個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号。以下「法」という。）の規定により金融経済教育推進機構（以下「機構」という。）が法第八十二条各項の決定（以下「開示決定等」という。）、法第九十三条各項の決定（以下「訂正決定等」という。）及び法第一百一条各項の決定（以下「利用停止決定等」という。）をするために必要とされる基準を定めることを目的とする。

(保有個人情報)

第二条 この審査基準において「保有個人情報」とは、法第六十条第一項に規定する保有個人情報をいい、保有個人情報に該当するかどうかを判断するに際しての基本的な考え方は、別添第一のとおりとする。

(開示決定)

第三条 開示請求（法第七十七条第一項に規定する開示請求をいう。以下同じ。）があったときは、当該開示請求に係る保有個人情報について、次条第一項各号及び第十二条の決定をする場合並びに法第八十五条に基づく他の行政機関の長等への事案の移送をする場合以外の場合は、法第八十二条第一項に基づく当該保有個人情報の全部を開示する旨の決定をするものとする。

(不開示情報が記録されている場合の決定)

第四条 開示請求に係る保有個人情報に法第七十八条に規定する不開示情報（以下「不開示情報」という。）が記録されているときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該次の各号に定める決定をするものとする。

一 不開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができる場合

法第八十二条第一項に基づく一部（当該不開示情報が記録されている部分を除いた部分をいう。）について開示をする旨の決定（以下「部分開示決定」という。）

二 前号に掲げる場合以外の場合

法第八十二条第二項に基づく開示をしない旨の決定（以下「不開示決定」という。）

2 開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が記録されているか否かを判断するに当たっては、別添第二に基づいて判断するものとする。

3 第一項第一号の部分開示決定を行うか否かを判断するに当たっては、別添第三「部分開示の方法に関する判断基準（法第七十九条関係）」に基づいて

判断するものとする。

(保有個人情報を保有していない場合)

第五条 機構において開示請求に係る個人情報を保有していない場合は、決定権者又はその事務を補助する職員は、第十一条の場合を除き、可能である場合には、当該開示請求を行おうとする者に対して、当該開示請求に係る開示請求書を受理する前に、この旨を説明し、その者が同意した場合は、当該開示請求書を開示請求手数料とともに返戻するものとする。当該開示請求に係る開示請求書を受理した場合は、決定権者は、不開示決定をするものとする。この場合において、決定権者は、第十一条の場合を除き、法第八十二条の書面に、当該保有個人情報を保有していない旨を記載するものとする。

2 保有個人情報(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成十三年法律第百四十号。以下「情報公開法」という。)第五条に規定する不開示情報を専ら記録するに記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、法第五章(第四節第四款を除く。)の規定の適用については、独立行政法人等に保有されていないものとみなし前項と同様に取り扱うものとする。

(開示請求の対象が保有個人情報に該当しない場合)

第六条 開示請求の対象が刑事訴訟法(昭和二十三年法律第百三十一号)第五十三条の二に規定する訴訟に関する書類及び押収物その他の法が適用されないものである場合においては、決定権者又はその事務を補助する職員は、前条の場合に準じて、開示請求書の返戻又は不開示決定をするものとする。開示請求の対象となるものが法第六十条第一項に規定する保有個人情報に該当しない場合においても、同様とする。

(開示請求書に法第七十七条第一項に規定する記載事項に形式上の不備がある場合)

第七条 開示請求書に法第七十七条第一項に規定する記載事項に形式上の不備がある場合若しくは同条第二項に規定する開示請求に係る保有個人情報の本人(未成年又は成年被後見人にあつては、本人の法定代理人)であることを示す書類に不備がある場合又は開示請求手数料が納付されていない場合等であつて、決定権者が同条第三項に基づき補正を求めたにもかかわらず、なお当該開示請求書に形式上の不備がある場合にあつては、決定権者は、不開示決定をするものとする。この場合において、記載事項等に関する判断に際しての考え方は、別添第四のとおりとする。

(他の法令による開示の実施との調整)

第八条 開示請求に係る保有個人情報に関し、他の法令の規定により法第八十七条第一項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合(法第八十八条第二項の規定による場合を含む。)には、決定権者は、当

該保有個人情報を当該他の法令に基づき開示するものとし、法に基づく開示は行わないものとする。

(部分開示)

第九条 決定権者は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示するものとする。この場合において、不開示情報が記録されている部分を容易に区分できるかどうかを判断するに際しての基本的な考え方は、別添第三のとおりとする。

2 開示請求に係る保有個人情報に法第七十八条第二号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の不開示情報に含まれないものとみなして、前項と同様の取り扱いとする。

(裁量的開示)

第十条 開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認められるときは、法第八十条の規定により当該保有個人情報を開示することができるものとする。この場合において、当該保有個人情報を開示するか否かを判断するに当たっては、別添第五に基づいて判断するものとする。

(保有個人情報の存否に関する情報)

第十一条 開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができるものとする。この場合において、どのような場合がこの場合に該当するかについての判断をするに際しての基本的な考え方は、別添第六のとおりとする。

(その他の不開示決定)

第十二条 次の各号に掲げる場合は、開示請求に係る保有個人情報について不開示決定をするものとする。ただし、開示請求から開示決定等までの間に、法第七十七条第三項に基づく開示請求者に対する補正の求めその他の開示請求者の利便を考慮した適切な措置を講ずるよう努めるものとする。

一 前条の規定により開示請求を拒否する場合

二 開示請求の対象が法第二百二十四条第二項に該当する場合

三 開示請求が権利の濫用であると認められる場合。この場合において、権利濫用に当たるか否かの判断は、開示請求の態様、開示請求に応じた場合の機構の業務への支障等を勘案し、社会通念上妥当と認められる範囲を超えるものであるか否かを個別に判断して行う。機構の事務を混乱又は停滞

させることを目的とする等、開示請求権の本来の目的を著しく逸脱する開示請求は、権利の濫用に当たる。

(訂正請求の対象)

第十三条 訂正請求の対象は、「事実」とし、評価・判断には及ばないものとする。ただし、評価した行為の有無、評価に用いられたデータ等は事実該当する。

(訂正請求に対する措置)

第十四条 決定権者は、保有個人情報の訂正（追加又は削除を含む。）請求（法第九十条第一項に規定する訂正請求をいう。以下同じ。）があったときは、次に定める場合、及び事案を行政機関の長又は他の独立行政法人等に移送する場合を除き、当該訂正請求をした者（以下「訂正請求者」という。）に対し、当該訂正請求に係る保有個人情報を訂正（一部の訂正する場合も含む。）する旨の決定（以下「訂正決定」という。）をするものとする。なお、訂正決定等を行う場合の基本的な考え方は、別添第七のとおりとする。

- 一 訂正請求に理由があると認められない場合
- 二 訂正することが、当該保有個人情報の利用目的の範囲を超える場合
- 三 訂正請求に係る保有個人情報が法第九十条第一項各号に該当しない場合
- 四 訂正請求が保有個人情報の開示を受けた日から九十日を経過した後になされた場合
- 五 訂正請求書に法第九十一条第一項に規定する記載事項に形式上の不備がある場合
- 六 他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続きが定められている場合

(利用停止請求に対する措置)

第十五条 決定権者は、保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」という。）請求（法第九十八条第一項に規定する利用停止請求をいう。以下同じ。）があった場合に、次に定める場合を除き、当該利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、利用停止（一部を利用停止する場合を含む。）をする旨の決定（以下「利用停止決定」という。）をするものとする。なお、利用停止決定等を行う場合の基本的な考え方は、別添第八のとおりとする。

- 一 利用停止請求に理由があると認められない場合
- 二 利用停止することが、当該保有個人情報の利用目的の範囲を超える場合
- 三 利用停止請求に係る保有個人情報が法第九十八条第一項各号に該当しない場合
- 四 利用停止請求が保有個人情報の開示を受けた日から九十日を経過した後になされた場合
- 五 利用停止請求書に法第九十九条第一項に規定する記載事項の形式上の不備がある場合
- 六 利用停止をすることにより、当該保有固有情報の利用目的に係る事務の

性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる場合

七 他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続きが定められている場合

別添第一（規程第二条、法第二条第一項関係）

保有個人情報に関する判断基準

第一 個人情報（法第二条第一項）

1. 個人情報の定義

「個人情報」とは生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）及び個人識別符号が含まれるものをいう（法第二条第一項）。

2. 「個人情報」についての考え方

（1）「個人に関する情報」

「個人に関する情報」とは、個人に関連する情報全般を意味する。したがって、個人の属性、人格や私生活に関する情報に限らず、個人の知的創作物に関する情報、組織体の構成員としての個人の活動に関する情報も含まれる。

（2）「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの」

「その他の記述等」とは、氏名及び生年月日以外の記述又は個人別に付された番号その他の符号等をいう。映像や音声も、それによって特定の個人を識別することができる限りにおいて「その他の記述等」に含まれる。

「特定の個人を識別することができる」とは、当該情報の本人である特定の個人が誰であるかを識別することができることをいう。

（3）「他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む」

法の対象とする個人情報は、当該情報そのものから本人が識別されるものであることが原則である。しかしながら、当該情報のみでは特定の個人を識別できない場合であっても、他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができる場合は対象とすることが適当である。

照合の対象となる「他の情報」には、その保有者が他の機関である場合も含まれ、また、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれる。特別の調査をすれば入手し得るかもしれないような情報については、通例は「他の情報」には含めて考える必要はないものと考えられる。しかし、事案によっては、個人の権利利益を保護する観点からは、個人情報の取扱いに当たって、より慎重な判断が求められる場合がある。決定権者は、当該個人を識別するために実施可能と考えられる手段について、その手段を実施するものと考えられる人物が誰であるか等をも視野に入れつつ、合理的な範囲で考慮することが適当である。

第二 保有個人情報（法第六十条第一項）

1. 保有個人情報の定義

「保有個人情報」とは、行政機関等の職員（独立行政法人等にあつては、その役員を含む。）が、職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であつて、当該行政機関等の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関等が保有しているものをいう（法第六十条第一項本文）。

ただし、法人文書（情報公開法第二条第二項に規定する法人文書をいう。以下同じ。）に記録されているものに限る（法第六十条第一項ただし書）。

2. 「保有個人情報」についての考え方

法では、行政機関等における個人情報の取扱いに関する規律及び本人からの開示、訂正、利用停止の請求の対象を「保有個人情報」としている。保有個人情報の要件は、基本的に情報公開法における法人文書の定義と整合性が取れるようにしている。

- （1）「行政機関等の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であつて、当該行政機関等の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関等が保有しているもの」

「行政機関等の職員が職務上作成し、又は取得した」とは、行政機関等の職員が当該職員に割り当てられた仕事を遂行する立場で、すなわち公的立場において作成し、又は取得したことをいう。

「組織的に利用する」とは、作成又は取得に関与した職員個人の段階のものではなく、組織の業務上必要な情報として利用されることをいう。

「行政機関等が保有している」とは、情報公開法における法人文書の保有の概念と同様である。すなわち、当該個人情報について事実上支配している（当該個人情報の利用、提供、廃棄等の取扱いについて判断する権限を有している）状態をいう。したがって、例えば、個人情報が記録されている媒体を書庫等で保管し、又は倉庫業者等をして保管させている場合は含まれるが、民間事業者が管理するデータベースを利用する場合は含まれない。

- （2）「法人文書に記録されているものに限る。」

個人情報には、紙等の媒体に記録されたものと、そうでないもの（口頭によるもの等）があるが、法の規律を安定的に運用するためには、個人情報が記録されている媒体がある程度固定されている必要があり、文書、図画、電磁的記録等何らかの媒体に記録されていることを前提とした。その上で、情報公開法との整合性を確保する観点から、法人文書に記録されているものに限ることとした。したがって、職員が単に記憶しているにすぎない個人情報は、保有個人情報に該当しない。また、情報公開法は、官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの等を法人文書の定義から除いているが、これらに記録されている個人情報も、保有個人情報に該当しないことになる。

別添第二（規程第四条、法第七十八条関係）

不開示情報に関する判断基準

第一 不開示情報に関する判断基準（法第七十八条）

1. 開示・不開示の基本的考え方

開示請求権制度は、個人が、独立行政法人等が保有する自己に関する個人情報の正確性や取扱いの適正性を確認する上で重要な制度であるため、法では、不開示情報以外は開示する義務を負うとの原則開示の枠組みとしている。一方で、本人や第三者、法人等の権利利益や、国の安全、公共の利益等も適切に保護する必要があり、本人に対して開示することによる利益と開示しないことによる利益とを適切に比較衡量する必要がある。

このため、開示しないことに合理的な理由がある情報を不開示情報として、できる限り明確かつ合理的に定め、この不開示情報が含まれていない限り、開示請求に係る保有個人情報には開示する。

2. 不開示情報の取扱い

不開示情報は、個人の権利利益を保護するため特に必要があるとき以外は開示しない。ある情報が法第七十八条各号に掲げる複数の不開示情報に該当する場合があることから、ある情報を開示する場合は、同条各号に掲げる不開示情報のいずれにも該当しないことを確認する。

3. 開示の実施の方法との関係

開示又は不開示の判断は、専ら開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれているかどうかによって行う。ただし、保有個人情報の保存又は技術上の観点から、原本での閲覧を認めることが困難である場合等は、開示決定された保有個人情報の開示の実施に当たり、一定の制約を設けることができる。

4. 開示情報に該当するかどうかの判断の時点

不開示情報に該当するかどうかの判断は、時の経過、社会情勢の変化又は当該情報に係る事務若しくは事業の進行の状況等の事情の変更に伴って変化するものであり、開示請求があった都度判断する。個々の開示請求において不開示情報に該当するかどうかの判断をする時点は、開示決定等の時点とする。

第二 法第七十八条第一号に関する判断基準

1. 本人の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報

本法の開示請求権制度は、本人に対して当該本人に関する保有個人情報を開示するものであり、通例は本人の権利利益を害するおそれはないものと考えられる。しかし、開示が必ずしも本人の利益にならない場合もあり得ることから、

そのような場合には不開示とする。

例えば、カルテの開示の場合、インフォームドコンセントの考え方から相当程度の病状等を開示することが考えられる場合がある一方で、患者の精神状態、病状の進行状態等から、開示が病状等の悪化をもたらすことが予見される場合もあり得る。また、児童虐待の場合のように、虐待の告発等の児童本人に関する情報を親が法定代理人として開示請求する場合も想定される。このような場合において、本人に関する保有個人情報であることを理由として一律に開示義務を課すことは合理性を欠くこととなる。

本規定が適用される局面は、開示することが深刻な問題を引き起こす可能性がある場合であり、具体的ケースに即して慎重に判断する必要がある。

第三 法第七十八条第二号に関する判断基準

1. 開示請求者以外の個人に関する情報

開示請求に係る個人情報の中に、本人以外の第三者（個人）の情報が含まれている場合があるが、第三者に関する情報を本人に開示することにより当該第三者の権利利益が損なわれるおそれがあることから、第三者に関する情報は不開示とする。

なお、「個人に関する情報」は、「個人情報」とは異なるものであり、生存する個人に関する情報のほか、死亡した個人に関する情報も含まれる。

(1) 「(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)」

「事業を営む個人の当該事業に関する情報」は、個人に関する情報に含まれるが、当該事業に関する情報であるので、法人等に関する情報と同様の要件により不開示情報該当性を判断することが適当であることから、法第七十八条第二号の個人に関する情報から除外したものである。

(2) 「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの」

ア 「その他の記述等」とは、氏名及び生年月日以外の記述又は個人別に付された番号その他の符号等をいう。映像や音声も、それによって特定の個人を識別することができる限りにおいて「その他の記述等」に含まれる。

例えば、住所、電話番号、役職名並びに個人別に付された記号及び番号等がある。氏名以外の記述等については、単独では必ずしも特定の個人を識別することができない場合もあるが、当該情報に含まれるいくつかの記述等が組み合わせられることにより、特定の個人を識別することができることとなる場合がある。年齢、性別、印影、履歴、肖像及び振込金融機関名等の情報についても、これらの情報が組み合わせられることにより特定の個人を識別できる場合があることに留意する。

イ 「特定の個人を識別することができる」とは、当該情報の本人である特定の個人が誰であるかを識別することができることをいう。

当該情報に係る個人が誰であるかを識別させることとなる氏名その他の記述の部分だけでなく、氏名その他の記述等により識別される特定の

個人情報全体の全体である。

これらの情報（以下「個人識別情報」という。）は、通常、個人を識別させる部分（例えば、氏名）とその他の部分（例えば、当該個人の行動記録）とから成り立っており、その全体が一つの不開示情報を構成する。（不開示となることがある情報の例）

- ・ 氏名、職業（勤務先法人名等）、役職名、映像、肖像、声及び筆跡等特定の個人を表象する記述等
- ・ 振込口座番号、試験の受験番号及び保険証の記号番号等、個人別に付され、特定の個人を識別することができる記述等
- ・ 生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、年齢、性別、印影、履歴及び振込金融機関名等、単独では必ずしも特定の個人を識別できない場合もあるが、いくつかの記述等が組み合わせられることにより、特定の個人を識別することができることとなる場合が多い記述等
- ・ 思想及び宗教等個人の内心に関する情報
- ・ 健康状態及び病歴等個人の心身状態に関する情報
- ・ 家族構成、家計収支及び勤務先等個人の生活状態に関する情報
- ・ 出身地、学歴、職歴及び結婚歴等個人の経歴並びに社会的な活動に関する情報
- ・ その他特定の個人を識別できる情報

(3)「(他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)」

ア 当該情報のみでは特定の個人を識別できない場合であっても、他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができるものについても個人識別情報として不開示とする。

照合の対象となる「他の情報」には、その保有者が他の機関である場合も含まれ、また、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれる。特別の調査をすれば入手し得るかもしれないような情報については、通例は「他の情報」に含めて考える必要はない。しかし、事案によっては、個人の権利利益を保護する観点からは、より慎重な判断を要する。

イ 特定の個人を識別することができる情報ではないものであっても、特定の集団に属する者に関する情報を開示すると、当該集団に属する個人に不利益を及ぼすおそれがあるものは、当該情報の性質、集団の性格及び規模等により、個人識別情報に該当する場合があることに留意する。

また、当該個人を認識するために実施可能と考えられる手段について、その手段を実施する人物が誰であるか等をも視野に入れつつ、合理的な範囲で考慮する。

(他の情報に該当する場合がある情報の例)

- ・ 公知となっている情報
- ・ 図書館等の公共施設で一般に入手可能な情報
- ・ 以前の情報公開法に基づく開示請求により開示されている情報
- ・ 近親者又は地域住民等であれば、通常入手可能な情報

- (4)「開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの」

個人の人格と密接に関連したり、開示すれば財産権その他の個人の正当な利益を害するおそれがあると認められるもの等、特定の個人を識別できない場合であっても、開示することにより、なお個人の権利利益を害するおそれがある場合は、不開示とする。例えば、匿名の作文や無記名の個人の著作物がある。

個人を識別することができない情報ではあるが、開示しないと的前提で独立行政法人等に提供された情報については、個人の権利利益を害するおそれがあれば、当該情報については、不開示とする。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ カルテ及び作文等個人の人格と密接に関連する情報
- ・ 個人の著作物等財産権その他個人の権利利益を害するおそれのある情報

2. 「法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報」(イ)

- (1)「法令の規定により開示請求者が知ることができる情報」

「法令の規定」には、何人に対しても等しく当該情報を開示すること又は公にすることを定めている規定のほか、特定の範囲の者に限り当該情報を開示することを定めている規定が含まれる。

- (2)「慣行として開示請求者が知ることができる情報」

慣習法としての法規範的な根拠を要するものではなく、事実上の慣習として知ることができ、又は知ることが予定されていることで足りる。

当該保有個人情報と同種の情報について、本人が知ることができた事例があったとしても、それが個別的な事例にとどまる限り「慣行として」には当たらない。誤って現に公衆が知り得る状態に置かれた場合及び他者の故意により現に公衆が知り得る状態に置かれた場合は、本規定に該当しない。また、情報公開法第五条第一号イの「慣行として公にされ」ている情報は、慣行として開示請求者が知ることができる情報に含まれる。

「慣行として開示請求者が知ることができ」る情報に該当するものとしては、請求者の家族構成に関する情報(妻子の名前や年齢、職業等)等が考えられる。

- (3)「知ることが予定されている情報」

実際には知らされていないが、将来的に知らされることが予定されている場合である。「予定」とは将来知らされることが具体的に決定されていることは要しないが、当該情報の性質、利用目的等に照らして通例知らされるべきものと考えられることをいう。

例えば、複数の者が利害関係を有する事項についての調査結果を当事者に通知することが予定されている場合において、開示請求の時点においては、未だ調査結果の分析中であつたため通知されていなかった場合が想定される。

3. 「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報」(ロ)

不開示情報該当性の判断に当たっては、当該情報を不開示にすることの利益と開示することの利益との調和を図ることが重要であり、開示請求者以外の個人に関する情報について、不開示にすることにより保護される開示請求者以外の個人の権利利益よりも、開示請求者を含む人の生命、健康等の利益を保護することの必要性が上回る場合には、当該情報を開示しなければならない。現実には、人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性の高い場合も含まれる。

この比較衡量に当たっては、個人の権利利益にも様々なものがあり、また、人の生命、健康、生活又は財産の保護にも、保護すべき権利利益の程度に差があることから、個別の事案に応じた慎重な検討が必要である。

4. 「当該個人が公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」(ハ)

(1) 「当該個人が公務員等である場合において」

「公務員等」とは、広く公務遂行を担任する者をいい、一般職か特別職か、常勤か非常勤かを問わず、国家公務員、独立行政法人等の職員、地方公務員、地方独立行政法人の職員及びアルバイトの職員のほか、国務大臣、国会議員、裁判官及び審議会委員等も含まれる。また、公務員等であった者の公務員等であった当時の情報については、本規定に該当する。

「公務員等」の職務遂行に係る情報が職務遂行の相手方等公務員等以外の個人情報である場合等一つの情報が複数の個人情報である場合には、当該公務員等にとって不開示情報に該当するかどうかと他の個人にとって不開示情報に該当するかどうかとを別個に検討し、そのいずれかに該当すれば、当該部分については不開示とする。

(2) 「当該情報がその職務の遂行に係る情報であるとき」

「職務の遂行に係る情報」とは、公務員等が行政機関その他の国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の機関の一員として、その担任する職務を遂行する場合における当該活動についての情報を意味する。例えば、職務としての会議への出席や発言その他の事実行為、苦情相談に対する担当職員の対応内容に関する情報などが含まれる。一方で、研修受講職員にとって、職務であってもその担任する職務と関係のない活動に関する情報、例えば、研修における出席簿や個人成績表、報告書、試験結果等は含まれない。

また、本規定は、具体的な職務の遂行との直接の関連を有する情報を対象とし、例えば、公務員等の情報であっても、職員の人事管理上保有する健康情報、休暇情報、職員個人に係る人事査定及び評価情報等は管理される職員の個人情報として保護する必要があり、当該情報については不開示とする。

(3) 「当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部

分」

独立行政法人等の諸活動を説明する責務を全うする観点から、どのような地位及び立場にある者がどのように職務を遂行しているかについては、たとえ、特定の公務員等が識別される結果となるとしても、不開示としない。

- (4) 公務員等の職務遂行に係る情報に含まれる当該公務員等の氏名の取扱い
公務員等の職及び氏名が、法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている場合には、職務の遂行に係る情報について、法第七十八条第二号ハの規定とともに、同号イの規定が重疊的に適用され、不開示としない。

独立行政法人等により役職名及び氏名を公表する慣行がある場合、独立行政法人等により作成され、又は独立行政法人等が公にする意思をもって（あるいは公にされることを前提に）提供した情報を基に作成され、現に一般に販売されている職員録等に役職名と氏名とが掲載されている場合には、本規定に該当する。しかし、職員等に限定して配布しているものについては、公にしている又は市販しているものではなく、本規定に該当しない。

第四 法第七十八条第三号に関する判断基準

1. 「法人その他の団体に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報」

- (1) 「法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）に関する情報」

ア 株式会社等の商法上の会社、財団法人、社団法人、学校法人、宗教法人等の民間の法人のほか、政治団体、外国法人や法人ではないが権利能力なき社団等も含まれる。

一方、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人については、その公的性格にかんがみ、法人等とは異なる開示・不開示の基準を適用すべきであるので、本規定から除き、その事務又は事業に係る不開示情報は、法第七十八条第七号に関する判断基準に基づき判断する。

イ 「法人その他の団体に関する情報」は、法人等の組織や事業に関する情報のほか、法人等の権利利益に関する情報等法人等と関連性を有する情報を指す。したがって法人等の事業活動を行う上での内部管理に属する経営方針、経理及び人事等に関する情報、生産、技術、営業、販売その他の事業活動に関する情報のほか、名誉、社会的信用及び社会的活動の自由等法人の権利利益に関する情報等が含まれる。複数の法人等に関する情報を合算した数値が、当該数値に関連する諸般の事情を考慮し、社会通念に照らして、特定の法人等又は特定の業界団体に関する情報となる場合は、本規定に該当する可能性があることに留意する。

法人については、名称、所在地及び役員等は登記により公開されており、法第七十八条第三号イ又は同号ロの規定に該当する場合を除き、当

該情報は開示する。

法人ではない事業を営む個人の当該事業に関する情報並びに権利能力なき社団等の名称及び住所等についても、同規定に該当する場合を除き、開示することとなるが、同規定に該当するかどうかの判断に当たっては、登記が行われていない事情をも考慮する。

なお、法人等の構成員に関する情報は、法人等に関する情報であると同時に、構成員各個人に関する情報でもある。

(2) 「開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報」

「事業を営む個人の当該事業に関する情報」は、事業に関する情報であるので、(1)に掲げた法人等に関する情報と同様の要件により、事業を営む上での正当な利益等について不開示情報該当性を判断する。

2. 「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報」(第三号ただし書)

当該情報を不開示にすることによって保護される法人等又は事業を営む個人の権利利益と、これを開示することにより保護される人の生命、健康等の利益とを比較衡量し、後者の利益を保護することの必要性が上回る場合には、当該情報を開示する。

現実には人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。なお、法人等又は事業を営む個人の事業活動と人の生命、健康等に対する危害等との明確な因果関係が確認されなくても、現実には人の生命、健康等に対する被害等の発生が予想される場合もあり得る。

3. 「当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」(イ)

(1) 「権利」

信教の自由、集会・結社の自由、学問の自由、財産権等、法的保護に値する権利一切を含む。

(2) 「競争上の地位」

法人等又は事業を営む個人の公正な競争関係における地位を指す。例えば、製造又は販売等において他社に優る地位等がある。

(3) 「その他正当な利益」

ノウハウ、信用等法人等又は事業を営む個人の運営上の地位を広く含む。法令上又は社会通念上保護されることが相当である当該法人等又は事業を営む個人の利益をいう。

(4) 「害するおそれ」

「害するおそれ」があるかどうかの判断に当たっては、法人等又は事業を営む個人には様々な種類、性格のものがあり、その権利利益にも様々なものがあるので、法人等又は事業を営む個人の性格や権利利益の内容、性質等に応じ、当該法人等又は事業を営む個人の権利の保護の必要性、当該法人等又は事業を営む個人と行政との関係等を十分考慮して適切に判断する。なお、この「おそれ」の判断に当たっては、単なる確率的な可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性を必要とする。

開示される情報自体からは正当な利益を害するおそれはないが、個人識別情報と同様に、他の情報と照合することにより害するおそれがある情報については、不開示とする。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 事業活動を行う上で内部管理に属する経営方針、経理、人事、研修及び社内管理体制等に関する情報
- ・ 生産、技術、営業、販売、運営その他の事業活動に関する情報
- ・ 名誉、社会的信用、社会的活動の自由及び知的所有権等、法人等の権利利益に関する情報

4. 「行政機関等の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの」(口)

法人等又は事業を営む個人から開示しないとの条件の下に任意に提供された情報(文書による情報に限られず、例えば法人等から口頭で提供された情報であって、独立行政法人等側で文書等に記録したものを含む。)については、当該条件が合理的なものである限り、不開示とする。事業を営む個人以外の個人から提供される情報は、当該個人との信頼と期待を保護する必要がある場合には、法第七十八条第二号により、不開示とする。

- (1) 「行政機関等の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供された情報」独立行政法人等の要請を受けずに、法人等又は事業を営む個人から提供された情報は含まれない。ただし、独立行政法人等の要請を受けずに、法人等又は事業を営む個人から提供申出があった情報であっても、提供に先立ち、法人等又は事業を営む個人の側から開示しないとの条件が提示され、独立行政法人等が合理的理由があるとしてこれを受諾した上で提供を受けた場合には、本規定に該当する。

ア 「要請」には、法令に基づく報告又は提出の命令は含まないが、独立行政法人等が報告徴収権限を有する場合でも、当該権限を行使することなく、任意に提出を求めた場合は含まれる。

イ 「開示しない」とは、本法や情報公開法に基づく開示請求に対して開示しないことはもちろんであるが、第三者に対して当該情報を提供しないという意味である。また、特定の行政目的以外の目的には利用しないとの条件で情報の提供を受ける場合も通常含まれる。

ウ 「条件」については、独立行政法人等の側から開示しないとの条件で情報を提供してほしいと申し入れる場合も、法人等又は事業を営む個人の側から独立行政法人等の要請があったので情報は提供するが開示しないでほしいと申し出る場合も含まれるが、いずれにしても双方の合意により成立する。「開示しないとの条件」は口頭による確認で足りる。

また、条件を設ける方法については、黙示的なものを排除しない。情報提供時に「開示しないとの条件」が明確に確認されていない場合であっても、当時の状況から判断して情報提供者側も「開示しない」ことを前提としている場合には、「開示しないとの条件」が成立する。

(2)「法人等又は個人における通例として開示しないこととされているもの
その他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの」

「法人等又は個人における通例」とは、当該法人等又は個人の個別具体的な事情ではなく、当該法人等又は個人が属する業界における通常の見解を意味し、当該法人等又は個人において開示しないこととしていることだけでは足りない。開示しないとの条件を付すことの合理性の判断に当たっては、情報の性質に応じ、当該情報の提供当時の諸般の事情を考慮して判断するが、必要に応じ、その後の変化も考慮する。開示しないとの条件が付されていても、現に当該情報が公になっていたり、同種の情報が既に開示されているなどの事情がある場合には、本規定には該当しない。

第五 法第七十八条第六号に関する判断基準

独立行政法人等としての最終的な決定前の事項に関する情報を開示することによってその意思決定が損なわれないようにする必要がある。しかしながら、意思決定前の情報をすべて不開示とすることは、可能な限り開示可能な情報は開示するという観点からは適当ではない。そこで、開示することによって独立行政法人等の適正な意思決定に支障を及ぼすおそれの有無及び程度を個別具体的に考慮し、不開示とされる情報の範囲を画することとする。

1. 「国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間」

国の機関」とは、国会、内閣、裁判所及び会計検査院並びにこれらに属する機関を、「独立行政法人等」とは独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人及び法別表に掲げる法人をいい、「国の機関、独立行政法人、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間」とは、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人について、それぞれの機関の内部又は他の機関との相互間の意味である。

国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人以外の機関が主催する会議に、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の職員が職務として参加し、検討等を行った場合、当該会議に係る情報が、独立行政法人等の内部における審議、検討又は協議（以下「審議等」という。）に当たる場合には、本規定に該当する。

2. 「審議、検討又は協議に関する情報」

国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の事務及び事業について意思決定が行われる場合に、その決定に至るまでの過程においては、例えば、一定の責任者の段階での意思統一を図るための協議及び打合せ、決裁を前提とした説明及び検討並びに審議会等又は独立行政法人等が開催する有識者、関係法人等を交えた研究会等における審議及び検討等、様々な審議等が行われており、本規定は、当該審議等に関連して作成され、又は取得された

情報をいう。

意思決定を求めるまでの過程で、結果的に意思決定に至らなかった審議等の内容等も本規定に該当する。

ある独立行政法人等において最終的な意思決定を行うまでの過程で行われる審議等に関する情報は、これに関与したすべての独立行政法人等にとって、本規定に該当する。

審議等の内容に関する情報だけでなく、審議等を行う体制又は進め方に関する情報も、本規定に該当する。

3. 「率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」

開示することにより、外部からの圧力又は干渉等の影響を受けること等により、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合をいう。

例えば、独立行政法人等内部の運営の検討がまだ十分されていない情報を開示することにより、外部からの圧力で当該運営に不当な影響を受けるおそれがあり、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれが生じたりする場合は、当該情報については不開示とする。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 審議会等における審議及び具体的な意思決定の前段階として政策等の選択肢に関する自由討議、検討その他の関係機関内部における審議等に関する情報であって、開示することにより、有形又は無形、直接的又は間接的な外部からの圧力又は干渉等の不当な影響を受けるおそれがある情報
- ・ 関係機関全体又は協議元の関係機関としての最終的な意思決定に至るまでの過程で機関相互間又は関係機関等との間で行われる協議に関する情報であって、開示することにより、有形又は無形、直接的又は間接的な外部からの圧力又は干渉等の不当な影響を受けるおそれがある情報
- ・ 調停、仲裁その他の紛争処理上の事案に関する情報
- ・ 叙勲又は表彰等に係る推薦に関する情報
- ・ その他開示することにより率直な意見交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある情報

4. 「不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ」

未成熟な情報又は事実関係の確認が不十分な情報等を開示することにより、国民の誤解又は憶測を招き、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがある場合をいう。

例えば、審議会等の場において、様々な政策決定等について検討している段階で、結果的には当該政策決定等に反映されなかった情報を、そのまま開示すると、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがあるものについては、不開示とする。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 関係者による事実関係の確認が得られていない情報
- ・ 専門的な検討を経ていない情報（専門的な検討を行っているが当該調査データに対する評価及び評価を推測させるもの等も含む。）

- ・ 関係者間の調整等を経れば相当程度変更されることが容易に想定される情報
- ・ その他開示することにより不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがある情報

5. 「特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれ」

尚早な時期に、あるいは事実関係の確認が不十分なままで情報を開示することにより、不正な投機を助長するなどして、特定の者（具体的に個人又は法人等が確定していることまでは求められず、ある程度の蓋然性をもってその存在が認められることをもって足りる。）に不当に利益を与え又は不利益を及ぼすおそれがある場合をいう。例えば、施設等の建設計画の検討状況に関する情報が開示されたために、土地の買い占めが行われて土地が高騰し、開示を受けた者等が不当な利益を得る場合、又は違法行為の事実関係についての調査中の情報が開示されたために、結果的に違法若しくは不当な行為を行っていない者が不利益を被る場合は、当該情報については不開示とする。

なお、本規定における「利益」又は「不利益」は、経済的なものに限られず、精神的苦痛や社会的信用も含まれる。

（不開示となることがある情報の例）

- ・ 実施以前に公表されることが想定されていない不利益処分に関する情報
- ・ その他開示することにより特定の者に不当に利益を与え又は不利益を及ぼすおそれがある情報

6. 「不当に」

2から5までにおいて「不当に」とは、審議、検討等途中の段階の情報を開示することの必要性を考慮してもなお、適正な意思決定の確保等への支障が看過し得ない程度のものであることを意味する。予想される支障が「不当」なものかどうかの判断は、当該情報の性質に照らし、開示することによる利益と不開示にすることによる利益とを比較衡量した上で判断する。

7. 意思決定後の取扱い等

審議、検討等に関する情報については、意思決定が行われた後は、一般的には、当該意思決定そのものに影響が及ぶことはなくなることから、本規定の不開示情報に該当する場合は少なくなるものと考えられるが、当該意思決定が全体として一つの政策決定の一部の構成要素であったり、当該意思決定を前提として次の意思決定が行われる等審議、検討等の過程が重層的、連続的な場合には、当該意思決定後であっても、政策全体の意思決定又は次の意思決定に関して法第七十八条第六号に該当するかどうかを判断する。

また、審議、検討等が終了し、意思決定が行われた後であっても、当該審議、検討等に関する情報が開示されると、国民の間に混乱を生じさせたり、将来予定されている同種の審議、検討等に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがあれば、当該情報については、不開示とする。

第六 法第七十八条第七号に関する判断基準

1. 「次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」

(1) 「次に掲げるおそれ」

「次に掲げるおそれ」としてイからトまでに掲げた事務又は事業に関する情報は、その性質上、開示することによって、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると考えられる典型的な支障を挙げたものである。これらの事務又は事業の外にも、同種のもので反復されるような性質の事務又は事業であって、ある個別の事務又は事業に関する情報を開示すると、将来の同種の事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの等、「その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」があり得る。

記者発表等、一定期間後に一斉に公表される予定となっている情報又は独立行政法人等の審査を経た後、公表される予定となっている情報であって、公表日前に開示することにより当該事務又は事業の遂行に支障を及ぼすおそれがあるものについては、不開示とする。

(2) 「当該事務又は事業の性質上、適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」

当該事務又は事業の本質的な性格、具体的には、当該事務又は事業の目的、その目的達成のための手法等に照らして、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるかどうかを判断する。

各規定の要件の該当性は客観的に判断される必要があり、また、事務又は事業の根拠となる規定・趣旨に照らし、個人の権利利益を保護する観点からの開示の必要性等の種々の利益を衡量した上で「適正な遂行」と言えるものであるかどうかを判断する。

「支障」の程度は、名目的なものでは足りず実質的なものが要求され、「おそれ」の程度も単なる確率的な可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性を必要とする。

2. 「国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ」

(イ)

(1) 「国の安全が害されるおそれ」

ア 「国の安全」とは、国家の構成要素である国土、国民及び統治体制が害されることなく平和で平穏な状態に保たれていること、すなわち、国としての基本的な秩序が平穏に維持されている状態をいう。例えば、直接侵略及び間接侵略に対し、独立と平和が守られている状態、国民の生命が国外からの脅威等から保護されていること並びに国の存立基盤としての基本的な政治方式並びに経済及び社会秩序の安定が保たれている状態等をいう。

イ 「国の安全が害されるおそれ」とは、これらの国の安全に対する侵害のおそれ（当該安全を維持するための手段の有効性を阻害され、国の安全が害されるおそれがあると考えられる場合を含む。）をいう。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 安全保障上の情勢分析並びに政策形成及び遂行に支障を来す情報
- ・ 同盟関係国との安全保障上の関係にとって、不利益を与えることになる情報
- ・ 政府の秘密保全に係る情報
- ・ 経済安全保障上の情勢分析並びに政策形成及び遂行に支障を来す情報
- ・ 信用秩序を揺るがし、我が国金融システム及び金融市場の大混乱を招くおそれのある情報
- ・ その他国の安全が害されるおそれのある情報

(2) 「他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ」

ア 「他国若しくは国際機関」(他国等)には、我が国が承認していない地域、政府機関その他これに準ずるもの(各国の中央銀行等)、外国の地方政府又は国際会議その他国際協調の枠組みに係る組織(アジア太平洋経済協力、国際刑事警察機構等)の事務局等を含む。

イ 他国等との「信頼関係が損なわれるおそれ」とは、他国等との間で、相互の信頼に基づき保たれている正常な関係に支障を及ぼすようなおそれをいう。例えば、開示することにより、他国等との取決め又は国際慣行に反することとなる、他国等の意思に一方的に反することとなる、他国等に不当に不利益を与えることとなるなど、我が国との関係に悪影響を及ぼすおそれがある情報については、不開示とする。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 他国(地域を含む。)の政府又は国際機関より公開を前提とせずに提供された情報
- ・ 他国政府との間又は国際機関において、公表が申し合わされていない情報
- ・ 当該情報の関係国等に対し、その安全が害される等の不当な不利益を与える情報
- ・ その他他国又は国際機関との信頼関係が損なわれるおそれのある情報

(3) 「他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ」

他国等との現在進行中の又は将来予想される交渉において、我が国が望むような交渉成果が得られなくなる、我が国の交渉上の地位が低下するなどのおそれをいう。例えば、交渉(過去のものを含む。)に関する情報であって、開示することにより、現在進行中の又は将来予想される交渉に関して我が国が採ろうとしている立場が明らかにされ、又は具体的に推測されることになり、交渉上の不利益を被るおそれがある情報については不開示とする。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 現在進行中の交渉に関する我が国の立場に係る情報又は我が国の立場を類推することに資する情報(一定期間以内に行われた過去の交渉に係る情報も含む。)
- ・ 将来交渉となった場合に我が国の立場に係る情報又は我が国の立場

- を類推することに資する情報となるおそれのある情報
- ・ 其他他国等との交渉上不利益を被るおそれのある情報

3. 「犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ」(ロ)

(1) 「犯罪の予防、鎮圧又は捜査」

「公共安全と秩序の維持」の例示である。

ア 「犯罪の予防」とは、犯罪の発生を未然に防止することをいう。なお、国民の防犯意識の啓発又は防犯資機材の普及等、開示しても犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがない防犯活動に関する情報については、本規定に該当しない。

イ 「犯罪の鎮圧」とは、犯罪が正に発生しようとするのを未然に防止したり、犯罪が発生した後において、その拡大を防止し、又は終息させることをいう。

ウ 「犯罪の捜査」とは、捜査機関が犯罪があると思料するときに、公訴の提起などのために犯人及び証拠を発見・収集・保全することをいう。犯罪捜査の権限を有する者は、刑事訴訟法によれば、検察官、検察事務官及び司法警察職員であり、司法警察職員には、一般司法警察職員（警察官）と特別司法警察職員（労働基準監督官、海上保安官等）がある。

これら公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報については、不開示とする。

(2) 「公共安全と秩序の維持」

犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持及び刑の執行に代表される刑事法の執行を中心としたものを意味する。

刑事訴訟法以外の特別法により、臨検、捜索、差押え、告発等が規定され、犯罪の予防・捜査とも関連し、刑事司法手続に準ずるものと考えられる犯則事件の調査、独占禁止法違反の調査等や、犯罪の予防・捜査に密接に関連する破壊的団体（無差別大量殺人行為を行った団体を含む。）の規制、暴力団員による不当な行為の防止、つきまとい等の規制、強制退去手続に関する情報であって、開示することにより、公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるものについては、不開示とする。

また、開示することにより、テロ等の人の生命、身体、財産等への不法な侵害や、特定の建造物又はシステムへの不法な侵入・破壊を招くおそれがあるなど、犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがある情報や、被疑者・被告人の留置・勾留に関する施設保安に支障を生ずるおそれのある情報についても、不開示とする。

一方、風俗営業等の許可、伝染病予防、食品、環境、薬事等の衛生監視、建築規制、災害警備等の、一般に開示しても犯罪の予防、鎮圧等に支障が生ずるおそれのない行政警察活動に関する情報については、本規定には該当しない。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 捜査のための照会又は回答に関する情報
- ・ 犯罪の被疑者又はその参考人、違法若しくは不正な行為の通報者又

は告発者を特定することができる情報

- ・ 訴訟に関連し、検察庁からの資料要求及び資料要求の対象となった資料
- ・ 来賓の日程等重要人物の詳細な行動に関する情報
- ・ 警備員の配置図及び警報機の設置場所等警備に関する具体的な情報
- ・ 武器、火薬及び放射性物質等の保存場所に関する具体的な情報
- ・ その他公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認めることにつき相当の理由がある情報

4. 「監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」(ハ)

(1) 「監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収」

ア 「監査」とは、主として監察的見地から、事務又は事業の執行及び財産の状況の正否を調べることをいう。

イ 「検査」とは、法令の執行確保、会計経理の適正確保、物資の規格、等級の証明等のために帳簿書類その他の物件等を調べることをいう。

ウ 「取締り」とは、行政上の目的による一定の行為の禁止、又は制限について適法、適正な状態を確保することをいう。

エ 「試験」とは、人の知識、能力等又は物の性能等を試すことをいう。

オ 「租税」には、国税、地方税がある。「賦課」とは、国又は地方公共団体が、公租公課を特定の人に割り当てて負担させることをいい、「徴収」とは、国又は地方公共団体が、租税その他の収入金を取ることをいう。

(2) 「正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」

監査等の事務は、いずれも事実を正確に把握し、その事実に基づいて評価、判断を加えて、一定の決定を伴うことがある事務である。

これらの事務に関する情報の中には、例えば、監査等の対象、実施時期、調査事項等の詳細な情報のように、事前に開示すると、適正かつ公正な評価や判断の前提となる事実の把握が困難となったり、法令違反行為又は法令違反には至らないまでも妥当性を欠く行為を助長したり、巧妙に行うことにより隠蔽をするなどのおそれがあるものがあり、このような情報については、不開示とする。また、事後であっても、例えば、監査内容等の詳細についてこれを開示すると今後の法規制を免れる方法を示唆することになるようなものは不開示とする。

監査等の手法、マニュアル、試験の実施要領等の試験の管理監督の手法、試験の採点、合否基準等試験の判定並びに評価手法に関する詳細な情報であって、開示すると正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれのあるものについては不開示とする。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 検査等の対象、実施時期、検査事項その他の個別具体的な検査等の実施に関する情報

- ・ 検査等の詳細な手法又は実務に関する情報
- ・ 試験の実施要領その他の試験の詳細な管理監督の手法に関する情報
- ・ 試験の採点、合否基準その他の詳細な試験の判定及び評価手法に関する情報
- ・ 試験問題、解答例、試験問題の作成要領その他の具体的な試験の問題作成に関する情報
- ・ その他開示することにより、監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがある情報

5. 「契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」(二)

(1) 「契約、交渉又は争訟」

ア 「契約」とは、相手方との意思表示の合致により法律行為を成立させることをいう。

イ 「交渉」とは、当事者が、対等の立場において相互の利害関係事項に関し一定の結論を得るために協議、調整などの折衝を行うことをいう。

ウ 「争訟」とは、訴えを起こして争うことをいう。訴訟、行政不服審査法に基づく不服申立てその他の法令に基づく不服申立てがある。

(2) 「国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」

契約等に関する情報の中には、例えば、入札予定価格等を開示することにより公正な競争により形成されるべき適正な額での契約が困難になり財産上の利益が損なわれたり、用地取得等の交渉方針や用地買収計画案を開示することにより、適正な額での契約が困難になり財産上の利益が損なわれるおそれのあるもの又は交渉や争訟等の対処方針等を開示することにより、当事者として認められるべき地位を不当に害するおそれがあるものがあり、このような情報については、不開示とする。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 職員団体との交渉に係る交渉方針、交渉結果又は要求等に関する情報
- ・ 訴訟に係る争訟方針、打合せ又は示談等に関する情報
- ・ その他開示することにより、契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれがある情報

6. 「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」(ホ)

調査研究に係る事務に関する情報の中には、例えば、①知的所有権に関する情報、調査研究の途中段階の情報などで、一定の期日以前に開示することにより成果を適正に広く国民に提供する目的を損ね、特定の者に不当な利益や不利益を及ぼすおそれのあるもの、②試行錯誤の段階の情報で、開示することによ

り、自由な発想、創意工夫や研究意欲が不当に妨げられ、減退するなど、能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあるものがあり、このような情報については不開示とする。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 研究課題、研究計画、研究成果その他の研究に関する情報であって開示することにより、知的所有権若しくは自由な発想、創意工夫又は研究意欲等を不当に阻害するおそれのある情報
- ・ 調査の個別具体的な対象等に関する情報であって、開示することにより、正確な事実の把握及び事後の協力が困難になるおそれのある情報
- ・ その他開示することにより、調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれがある情報

7. 「人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」(へ)

人事管理に係る事務に関する情報の中には、例えば、勤務評定や人事異動、昇格等の人事構想等を開示することにより、公正かつ円滑な人事の確保が困難になるおそれがあるものがあり、このような情報については不開示とする。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 職員調書、昇任等の推薦者名簿、選考基準その他の人事査定及び評価に関する情報
- ・ 人事異動、配属その他の人事構想に関する情報
- ・ 給与支給額、俸給その他の個々の職員の給与に関する情報
- ・ その他開示することにより、人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがある情報

8. 「独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ」(ト)

独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関連する情報については、企業経営という事業の性質上、企業経営上の正当な利益を保護する必要がある、これを害するおそれがあるものを不開示とする。例えば、生産技術上のノウハウ、販売及び営業に関する情報並びに信用上不利益を与える情報等がある。ただし、正当な利益の内容については、経営主体、事業の性格、内容等に応じて判断する必要がある。

(不開示となることがある情報の例)

- ・ 法人等に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものに準じる情報

別添第三（規程第四条及び第九条、法第七十九条関係）

部分開示の方法に関する判断基準

開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、当該部分を除いた部分につき開示するものとするが、不開示情報が記録されている部分を容易に区分できるかどうかを判断する際の基本的な考え方は、以下のとおりである。

第一 不開示情報が含まれている場合の部分開示（法第七十九条第一項）

1. 「開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合」

開示請求について審査した結果、開示請求に係る保有個人情報に、不開示情報に該当する情報が含まれている場合を意味する。

法第七十八条では、保有個人情報に全く不開示情報が含まれていない場合の開示義務を定めているが、本項の規定により、行政機関等は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合に、部分的に開示できるか否かの判断を行わなければならないことになる。

2. 「容易に区分して除くことができるとき」

当該保有個人情報のどの部分が不開示情報に該当するかという区分けが困難な場合だけでなく、区分けは容易であるがその部分の分離が技術的に困難な場合も部分開示の義務がないことを明らかにしたものである。

「区分」とは、不開示情報に該当する部分とそれ以外の部分とを概念上区分けすることを意味し、「除く」とは、不開示情報に該当する部分を、当該部分の内容が分からないように墨塗り、被覆を行うなど、加工することにより、情報の内容を消滅させることをいう。

保有個人情報に含まれる不開示情報を除くことは、当該保有個人情報が文書に記録されている場合、文書の複写物に墨を塗り再複写するなどして行うことができ、一般的には容易であると考えられる。

一方、録音テープ、ビデオテープ、磁気ディスクに記録された保有個人情報については、区分して除くことの容易性が問題となる。例えば、複数の人の発言が同時に録音されているが、そのうちの一人から開示請求があった場合や、録画されている映像中に開示請求者以外の者が映っている場合などがあり得る。このような場合には、不開示情報を容易に区分して除くことができる範囲で、開示すべき部分を決定することになる。

なお、電磁的記録に記録された保有個人情報については、紙に出力した上で、不開示情報を区分して除いて開示することも考えられる。電磁的記録をそのまま開示することを求められた場合は、不開示情報の部分のみを削除することの技術的可能性等を総合的に判断する必要がある。既存のプログラムでは行うこ

とができない場合は、「容易に区分して除くことができる」ときに該当しない。

3. 「当該部分を除いた部分につき開示しなければならない」

本項は、義務的に開示すべき範囲を定めるものである。なお、部分開示の実施に当たり、具体的な記述をどのように削除するかについては、行政機関等の法の目的に沿った合目的な判断に委ねられている。すなわち、不開示情報の記録部分の全体を完全に黒く塗るか、文字が判読できない程度に被覆するか、当該記録中の主要な部分だけ塗り潰すかなどの方法の選択は、不開示情報を開示する結果とならない範囲内において、当該方法を講ずることの容易さ等を考慮して判断することとなる。その結果、観念的には一まとまりの不開示情報を構成する一部が開示されることになるとしても、実質的に不開示情報が開示されたと認められないのであれば、行政機関等の不開示義務に反するものではない。

第二 個人識別性の除去による部分開示（法第七十九条第二項）

1. 「開示請求に係る保有個人情報に法第七十八条第二号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合」

- (1) 第一項の規定は、保有個人情報のうち、不開示情報でない部分の開示義務を規定しているが、不開示情報のうち一部を特に削除することにより不開示情報の残りの部分を開示することの根拠規定とはならない。

個人識別情報は、通例は特定の個人を識別可能とする情報と当該個人の属性情報からなる「一まとまり」の情報の集合物であり、他の不開示情報の類型が各号に定められた「おそれ」を生じさせる範囲で不開示情報の範囲を画することができるのとは、その範囲の捉え方を異にする。このため、第一項の規定だけでは、個人識別情報については全体として不開示となることから、氏名等の部分だけを削除して残りの部分を開示しても個人の権利利益保護の観点から支障が生じないときには、部分開示とするよう、個人識別情報についての特例規定を設けたものである。

- (2) 「開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る」としてしているのは、「特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」（第七十八条第二号の後半部分）については、特定の個人を識別することとなる記述等の部分を除くことにはならないためである。

2. 「当該情報のうち氏名生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるとき」

個人を識別させる要素を除去し誰の情報であるかが分からなくなっても、開示することが不相当であると認められる場合もある。例えば、作文などの個人

の人格と密接に関連する情報や、個人の未発表の論文等開示すると個人の権利利益を害するおそれのあるものも想定される。

このため、個人を識別させる部分を除いた部分について、開示しても個人の権利利益を害するおそれのないものに限り、部分開示の規定を適用することとしている。

3. 「当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する」

この規定により、個人識別情報のうち、特定の個人を識別することができることとなる記述等以外の部分は、個人の権利利益を害するおそれがない限り、法第七十八条第二号に規定する不開示情報ではないものとして取り扱うことになり、第一項の部分開示の規定が適用される。このため、他の不開示情報の規定に該当しない限り、当該部分は開示されることになる。

また、第一項の規定を適用するに当たっては、容易に区分して除くことができるかどうか要件となるので、個人を識別させる要素とそれ以外の部分とを容易に区分して除くことができない場合は、当該個人に関する情報は全体として不開示となる。

別添第四（規程第七条、法第七十七条関係）

開示請求書の記載事項等に関する判断基準

第一 開示請求書（法第七十七条第一項）

1. 書面主義

開示請求権の行使という重要な法律関係の内容を明確にするため、開示請求は書面を提出して行わなければならないこととしている。書面の提出は、独立行政法人等の請求を受け付ける窓口を持参して行うほか、開示請求書を送付して行うことができる。ファクシミリ及び電子メールによる提出は、本人確認が困難なことから認めていない。

2. 開示請求書の記載事項

本項各号に定める事項は、開示請求書の必要的記載事項であり、これらの記載が欠けている場合には、このままでは不適法な開示請求となり法第八十二条第二項による不開示の決定を行うこととなるが、通常は、開示請求者に対し、欠けている事項について記載するよう法第七十七条第三項の補正を求めることになる。

また、各号列記はされていないが、開示請求書に当然に記載すべき事項として、開示請求先である決定権者の名称及び法に基づく開示請求であることを明らかにする記載が必要である。

なお、開示請求書の記載は日本語で行わなければならない。

(1) 「開示請求をする者の氏名及び住所又は居所」（第一号）

開示請求者の特定及び連絡先を明らかにするための事項である。

また、郵便番号、電話番号について、これらの記載がなくとも不適法な請求となるものではないが、法第七十七条第三項の開示請求書の補正の求め、補正の参考となる情報の提供や、以後の通知、連絡等に際して必要とされる場合があるので、記載されることが望ましい。

なお、開示請求者の押印は不要である。

(2) 「開示請求に係る保有個人情報記録されている行政文書等の名称その他の開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項」（第二号）

ア 「開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項」については、行政機関等の職員が、当該記載から開示請求者が求める保有個人情報を識別できる程度の記載があれば足り、請求された保有個人情報が特定されたものとして扱うことになる。

特定の方法については、求める保有個人情報の内容等により異なるが、個人情報ファイルや法人文書の名称、個人情報の保有に関連する事務事業の名称、記録項目、取得（作成）時期、担当機関名等を適宜組み合わせ表示をすることになる。

イ 個別具体の開示請求事案における保有個人情報の特定は、決定権者が個別に判断することとなる。例えば、「自己の〇〇に関する情報」のよう

に記載された開示請求については、「〇〇」という事柄の具体性の程度にもよるが、一般的には、関連性の程度には種々のものが想定され、どこまでを含むかが記載からは明らかでない場合は、特定が不十分であると考えられる。また、「〇〇（独立行政法人等）の保有する自己に関する保有個人情報」のように記載された開示請求についても、保有個人情報の範囲は観念的には一応明確であるものの、一般的には、独立行政法人等の活動は多種多様であって、独立行政法人等が保有している保有個人情報の量等に照らして、本法の開示請求権制度上は、特定が不十分であると考えられる。

第二 本人確認（法第七十七条第二項）

個人に関する情報が、誤って他人に開示されてしまうと、本人が不測の権利利益侵害を被る場合もある。このため、本項では、開示請求を行うに当たって、開示請求者が本人であること（法定代理人による開示請求にあっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならないこととしたものである。

個人情報の保護に関する法律施行令（平成十五年政令第五百七号。以下「令」という。）第二十一条では、本人確認に必要な書類及びその手続について、開示請求の場面を、①行政機関等の窓口の開示請求書を提出する場合、②行政機関等に送付する場合の、二つのケースを想定して、本人確認の方法について規定しているが、その考え方は、以下のとおりである。

1. 行政機関等の窓口の開示請求書を提出する場合における本人確認の書類（令第二十二条第一項）

- (1) 「開示請求書に記載されている開示請求をする者の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、外国人登録証明書、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）第七条第一項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類」（令第二十二条第一項第一号）

運転免許証等の書類は、通常、本人の申請により本人に交付され、本人が所持しており、社会生活上広く本人であることを証明する書類として使用されているため、令でも本人確認の書類としたものである。

「その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類」としては、国民健康保険、船員保険又は介護保険の被保険者証、児童扶養手当証書、母子健康手帳、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳などが考えられる。

- (2) 「当該開示請求をする者が本人であることを確認するため行政機関の長等が適当と認める書類」(令第二十二條第一項第二号)

当該開示請求をする者が、令第二十二條第一項第一号に該当する書類を保持していないなど、やむを得ない場合には、行政機関等が個別に本人確認書類として適切であるかを判断する必要があるため、第二号を設けたものである。

2. 行政機関の長等が開示請求書を送付する場合における本人確認書類(令第二十二條第二項)

- (1) 開示請求書を行政機関等に送付して開示請求をする場合に、令第二十二條第一項の書類の原本を送付することは適当でないため、複写機により複写したもので足りることとする。

ただし、慎重を期すため、その者の住民票の写し又は外国人登録原票の写し(三十日以内に作成されたものに限る。)を提出させることとする。これは、本人確認書類が複写されることによる信用力の減殺を補強する趣旨である。

- (2) 当然のことながら、開示請求書、本人であることを示す書類を複写したもの及び住民票の写し又は外国人登録原票の写しのそれぞれに記載された開示請求をする者の氏名、住所又は居所は一致していなければならないが、また、開示決定通知書はその住所又は居所に送付することになる。

3. 法定代理人が開示請求をする場合における本人確認書類(令第二十二條第四項)

法定代理人が開示請求を行う場合に、開示請求をする者が開示請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であることを確認する手続について定めるものである。

具体的には、戸籍謄本その他その資格を証明する書類(三十日以内に作成されたものに限る。)を行政機関等に提示し、又は提出しなければならないこととする。

「その他その資格を証明する書類」としては、戸籍抄本、家庭裁判所の証明書(家事審判規則第十二條)、登記事項証明書(後見登記等に関する法律第十條)がある。

なお、法定代理人が本人に代わって開示請求を行う場合、本項の書類とともに、当該法定代理人自身の本人確認書類も提出しなくてはならない。

4. 開示請求をした法定代理人が、その資格を喪失した場合(令第二十二條第四項及び第五項)

- (1) 開示請求をした法定代理人が、開示を受ける前に法定代理人としての資格を喪失した場合には、当該元法定代理人に保有個人情報を開示することは適当でない。このため、当該元法定代理人に対し、直ちに開示請求を受理した独立行政法人等(事案が移送された場合は、当該移送先)に資格喪失の事実を書面で届け出ることを義務付けたものである。

- (2) 開示請求をした法定代理人から、その資格を喪失した旨の届出がなされ

たときは、当該請求は、取り下げられたものとみなすことにより、当該開示請求を処理する手続は、その時点で終了する旨を規定している。

なお、法定代理人が資格を喪失し、この旨の届出を行った場合には、当該開示請求のために納付した手数料の返還の要否が問題となるが、法第二十六条第一項は「開示請求をする者は、手数料を納めなければならない」と規定しており、開示請求をする時点での納付の義務があるものであり、返還しないこととする。

5. 任意代理人が開示請求をする場合における本人確認書類（令第二十二條第一項及び第二項）

(1) 開示請求を行う任意代理人に対して、前記2に記載した事項に留意しながら、令第二十二條第一項又は第二項に規定する任意代理人本人に係る本人確認書類の提示又は提出を求め、任意代理人本人であることを確認するとともに、令第二十一條第四項に規定する資格証明書類の提示又は提出を求め、開示請求に係る保有個人情報の本人（委任者）の任意代理人の資格を有することを確認する。

(2) なりすましや利益相反の防止といった観点からは、任意代理人からの申請があった場合において、適切に本人確認を行うほか、代理権限について、必要に応じて、委任状その他その資格を確認する書類の確認を補充するものとして代理権限の確認のための行為を積み重ねることが重要である。また、開示の方法を工夫することなどと合わせて、本人の権利利益を損なうことのないよう対応することが必要である。

第三 開示請求書の補正（法第七十七條第三項）

1. 「開示請求書に形式上の不備があると認めるとき」

(1) 「形式上の不備」とは、第一項の記載事項が記載されていない場合のほか、同項第二号の保有個人情報を特定するに足りる事項の記載が不十分であるため開示請求に係る保有個人情報が特定されていない場合を含む。また、手数料を納付していない場合、開示請求書が日本語以外の言語で記載されている場合（氏名、住所等の固有名詞又は外国語表記の法人文書の名称等であって、本来外国語で記載される場合を除く。）や本人確認書類の提示等がなされない場合も「形式上の不備」に当たる。

(2) 開示請求の対象が保有個人情報に該当しない場合、開示請求に係る保有個人情報を保有していない場合、開示請求に係る保有個人情報が開示請求の対象外である場合は、「形式上の不備」には当たらないものとする。開示請求の対象となる保有個人情報は、請求の本質的な内容であり、その変更は開示請求の本質を失わせるものであることから、補正の範囲を超えることになるためである。なお、「形式上の不備」に該当しないこれらの請求があった場合には、法第八十二條第二項による不開示決定を行うこととなるが、例えば、当該請求に係る保有個人情報を保有していない旨を開示

請求者に教示するほか、当該保有個人情報保有している行政機関又は他の独立行政法人等が明らかな場合には当該行政機関等を教示するなど、適切な情報提供を行うこととする。

2. 「相当の期間を定めて、その補正を求めることができる」

(1) 「相当の期間」とは、行政手続法第七条に規定する「相当の期間」と同義であり、当該補正をするのに社会通念上必要とされる期間を意味し、個別の事案に即して行政機関等が判断する。

(2) 外形上明白に判断し得る不備については、行政手続法第七条の規定により、速やかに補正を求めるか、請求を拒否する決定をするかのいずれかを行わなければならないこととされている。

法上の手続においては、本項の規定により必ずしも行政機関等が補正を求める義務を負うものではないが、形式上の不備の補正が可能であると認められる場合には、開示請求者が再度請求を行う手間を省くため、できる限り補正を求めることとする。

(3) 本項の規定により、相当の期間を定めて補正を求めたにもかかわらず、当該期間を経過しても、開示請求書の不備が補正されない場合は、当該開示請求に対して開示しない旨の決定を行うことになる。

3. 「補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない」

(1) 本規定は、主として、保有個人情報の特定が不十分である場合の行政機関等の対応について規定したものである。保有個人情報の特定は、開示請求の本質的な内容であり、開示請求者が行うものであるが、現実には、開示請求者が保有個人情報を特定することが困難な場合が容易に想定されることから、行政機関等に対し、参考情報を提供する努力義務を課すことにより、開示請求権制度の円滑な運用の確保を図ろうとするものである。

(2) 「補正の参考となる情報」としては、例えば、保有個人情報が記録されている個人情報ファイルや法人文書の名称、記載されている情報の概要等を教示することとする。

情報提供の方法については、個別の事案に応じて適宜の方法で行えば足り、口頭でも差支えない。

別添第五（規程第十条、法第八十条関係）

裁量的開示に関する判断基準

法第七十八条各号の不開示情報に該当する情報であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認められる場合は、独立行政法人等の高度の判断により、開示することができる。

法第七十八条各号においても、当該規定により保護する利益と当該情報を開示することによる利益との比較衡量が行われる場合があるが、本規定は、法第七十八条の規定が適用され不開示となる場合であっても、なお開示する必要性があると認められる場合には、開示することができる。

別添第六（規程第十一条、法第八十一条関係）

存否に関する情報が不開示情報となることに関する判断基準

決定権者は、開示請求に係る保有個人情報が存在していれば、開示決定又は不開示決定を行い、存在していなければ不開示決定を行うことになる。したがって、保有個人情報の不存在を理由とする不開示決定の場合以外の決定では、原則として保有個人情報の存在が前提となっている。

しかしながら、開示請求に係る保有個人情報の存否を明らかにするだけで、第七十八条各号の不開示情報を開示することとなる場合があり、この場合には、保有個人情報の存否を明らかにしないで開示請求を拒否できることとするものである。

第一 「当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるとき」

開示請求に係る保有個人情報が実際にあるかないかにかかわらず、開示請求された保有個人情報の存否について回答すれば、不開示情報を開示することとなる場合をいう。開示請求に含まれる情報と不開示情報該当性が結合することにより、当該保有個人情報の存否を回答できない場合もある。例えば、犯罪の容疑者等特定の個人を対象とした内偵捜査に関する情報について、本人から開示請求があった場合等が考えられる。

第二 「当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる」

保有個人情報の存否を明らかにしないで開示請求を拒否する決定も、申請に対する処分であることから、行政手続法第8条に基づき処分の理由を示す必要がある。提示すべき理由の程度としては、開示請求者が拒否の理由を明確に認識し得るものであることが必要であると考えられる。また、個別具体的な理由提示の程度については、当該情報の性質、内容、開示請求書の記載内容等を踏まえ、請求のあった保有個人情報の存否を答えることにより、どのような不開示情報を開示することになるかをできる限り具体的に提示することになる。

また、存否を明らかにしないで拒否することが必要な類型の情報については、常に存否を明らかにしないで拒否することが必要であり、例えば、保有個人情報が存在しない場合に不存在と答えて、保有個人情報が存在する場合にのみ存否を明らかにしないで拒否したのでは、開示請求者に当該保有個人情報の存在を類推させることになる。

別添第七（規程第十四条、法第九十三条関係）

訂正決定等に関する判断基準

第一 訂正請求に係る保有個人情報を訂正する旨の決定（法第九十三条第一項）

訂正をする旨の決定（法第九十三条第一項）は、調査等の結果、訂正請求に係る保有個人情報が事実でないことが判明し、当該請求に理由があると認める場合に行うものとする。請求内容に理由があるかどうかを判断するために行う調査は、保有個人情報の利用目的の達成の範囲内で行えば足り、訂正をすることが利用目的の達成に必要なでないことが明らかな場合は、特段の調査を行う必要はない。具体例としては、過去の事実を記録することが利用目的であるものについて現在の事実に基づいて訂正することを請求するような場合が考えられる。

第二 訂正請求に係る保有個人情報を訂正しない旨の決定（法第九十三条第二項）訂正をしない旨の決定（法第九十三条第二項）は、次に該当する場合に行うものとする。

1. 訂正請求に理由があると認められない場合

- (1) 決定権者は、調査の結果、保有個人情報の内容が事実であることが判明し、当該訂正請求に理由があると認められないときは、訂正をしない旨の決定を行うものとする。
- (2) 決定権者は、調査の結果、判明した事実が請求時点において実際に記録されていた内容とも、請求の内容とも異なることが判明した場合には、訂正をしない旨の決定を行うものとする。ただし、必要な場合は、判明した事実に基づいて、職権により訂正を行うものとする。
- (3) 決定権者は、調査の結果、訂正請求に係る保有個人情報が事実でないことが判明しない場合又は事実関係が明らかにならなかった場合には、当該請求に理由があると確認できないこととなるから、訂正決定を行うことはできず、訂正をしない旨の決定を行うものとする。

2. 訂正することが、当該保有個人情報の利用目的の範囲を超える場合

決定権者は、利用目的の達成に必要な範囲で、保有個人情報の訂正の義務があり、訂正請求に係る保有個人情報の利用目的に照らして、訂正の必要がないときは、訂正しない旨の決定を行うものとする。

3. 訂正請求に係る保有個人情報が法第九十条第一項各号のいずれかに該当しない場合

訂正請求の対象となる保有個人情報が、法第九十条第一項各号に該当しない場合には、決定権者又はその事務を補助する職員は、可能である場合には、当該訂正請求を行おうとする者に対して、当該訂正請求に係る訂正請求書を受理

する前に、この旨を説明し、その者が同意した場合は、当該訂正請求書を返戻するものとする。当該訂正請求に係る訂正請求書を受理した場合は、決定権者は、訂正をしない旨の決定をするものとする。

4. 訂正請求が保有個人情報の開示を受けた日から九十日を経過した後になされた場合

訂正請求が保有個人情報の開示を受けた日から九十日を経過した後になされた場合には、決定権者又はその事務を補助する職員は、3に準じて返戻又は訂正しない旨の決定をするものとする。

5. 訂正請求書に法第九十一条第一項に規定する記載事項に形式上の不備がある場合

訂正請求書に法第九十一条第一項に規定する記載事項に形式上の不備がある場合又は同条第二項に規定する訂正請求に係る保有個人情報の本人（未成年又は成年被後見人にあつては、本人の法定代理人）であることを示す書類に不備がある場合等であつて、決定権者が同条第四項に基づき補正を求めたにもかかわらず、なお当該訂正請求書に形式上の不備がある場合には、決定権者は、訂正を行わない旨の決定をするものとする。この場合において、訂正請求書の記載事項等に関する考え方は、第4のとおりである。

6. 他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手續が定められている場合

訂正請求に係る保有個人情報に関し、他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手續が定められている場合には、当該法律又はこれに基づく命令の定めるところによることとしたものである。

第三 訂正請求書の記載事項等に関する考え方

1. 訂正請求書（法第九十一条第一項）

(1) 書面主義

訂正請求は書面を提出して行わなければならないこととしている。書面の提出は、独立行政法人等の請求を受け付ける窓口を持参して行うほか、訂正請求書を送付して行うことができる。ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めていない。

(2) 訂正請求書の記載事項

法第九十一条第一項各号に定める事項は、訂正請求書の必要的記載事項であり、これらの記載が欠けている場合には、このままでは不適法な訂正請求となり法第九十三条第二項による訂正をしない旨の決定を行うこととなるが、通常は、訂正請求者に対し、欠けている事項について記載するよう法第九十一条第四項の補正を求めることになる。

また、各号列記はされていないが、訂正請求書に記載すべき事項として、訂正請求先である決定権者の名称及び法に基づく訂正請求であることを明

らかにする記載が必要である。

なお、訂正請求書の記載は日本語で行わなければならない。

ア 「訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所」(第一号)

訂正請求者の特定及び連絡先を明らかにするための事項である。

イ 「訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報

を特定するに足る事項」(第二号)
開示を受けた日が特定されれば、訂正請求に係る保有個人情報の特定は可能であることから、「訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」を記載することとしたものである。

開示を受けた日を請求者が失念している場合も想定されるが、その場合は、保有個人情報を特定するに足る情報を記載する必要がある。

ウ 「訂正請求の趣旨及び理由」(第三号)

「請求の趣旨」とは、「〇〇を△△に訂正せよ。」のように、当該請求においてどのような訂正を求めるかについての簡潔な結論であり、「理由」は、それを裏付ける根拠である。「訂正請求の趣旨及び理由」は、請求の内容をなす重要なものであり、その記載は明確かつ具体的である必要がある。

2. 本人確認(法第九十一条第二項)

訂正請求を行うに当たっても開示請求の際と同様、訂正請求者が本人であること(法定代理人による訂正請求にあつては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること)を示す書類を提示し、又は提出しなければならない(法第九十一条第二項)。

本人確認に必要な書類及びその手続については、開示請求における本人確認方法と同様に取り扱うものとする(別添第四の第2参照)。

3. 訂正請求書の補正(法第九十一条第三項)

(1) 「訂正請求書に形式上の不備があると認めるとき」

「形式上の不備」とは、法第九十一条第一項の記載事項が記載されていない場合をいう。訂正請求に係る個人情報が法第九十条第一項第一号から第三号までに該当しない場合や、同条第三項の期限を経過した後に訂正請求がなされた場合は、「形式上の不備」には当たらないと解される。これらは、請求の本質的な内容であり、その変更は訂正請求の本質を失わせるものであることから、補正の範囲を超えることになるためである。なお、「形式上の不備」に該当しないこれらの請求があつた場合には、法第九十三条第二項により訂正をしない旨の決定を行うこととなるが、再度開示請求を行った上で訂正請求を行うことを教示するなど、適切な情報提供を行うものとする。

(2) 「相当の期間を定めて、その補正を求めることができる」

「相当の期間」とは、行政手続法第七条に規定する「相当の期間」と同義であり、当該補正をするのに社会通念上必要とされる期間を意味し、個別の事案に即して、決定権者が判断する。

外形上明白に判断し得る不備については、行政手続法第七条の規定によ

り、速やかに補正を求めるか、請求を拒否する決定をするかのいずれかを行わなければならないこととされている。

法上の手続においては、本項の規定により必ずしも決定権者が補正を求める義務を負うものではないが、形式上の不備の補正が可能であると認められる場合には、訂正請求者が再度請求を行う手間を省くため、できる限り補正を求めるものとする。

別添第八（規程第十五条、法第一百一条関係）

利用停止決定等に関する判断基準

第一 利用停止をする旨の決定（法第一百一条第一項）

利用停止をする旨の決定（法第一百一条第一項）は、請求に係る保有個人情報に次のいずれかに該当し、当該請求に理由があると認める場合に行うものとする。

（１）適法に取得されたものでないとき

「適法に取得されたものでないとき」とは、暴行、脅迫等の手段により取得した場合、個人情報の取得について定めた個別法規に違反して取得した場合等をいう。

（２）第六十一条第二項の規定に違反して保有されているとき

「第六十一条第二項の規定に違反して保有されているとき」とは、いったん特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を保有している場合をいう。なお、第六十一条第三項に違反して、当初の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて利用目的の変更を行っている場合も含まれる。

（３）第六十九条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき

「第六十九条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき」とは、法が許容する限度を超えて利用目的以外の目的で保有個人情報を利用している場合をいう。

（４）第六十九条第一項及び第二項の規定に違反して提供されているとき

「第六十九条第一項及び第二項の規定に違反して提供されているとき」とは、法が許容する限度を超えて利用目的以外の目的で保有個人情報を提供している場合をいう。

なお、利用停止は、個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で行うものとし、例えば、利用停止請求に係る保有個人情報について、そのすべての利用が違反していればすべての利用停止を、一部の利用が違反していれば一部の利用停止を行うものとする。

また、例えば、利用目的外の利用を理由として、本人から保有個人情報の消去を求められた場合には、個人情報の適正な取扱いを確保する観点から、当該利用目的外の利用を停止すれば足り、当該保有個人情報を消去するまでの必要はない。

第二 利用停止をしない旨の決定（第一百一条第二項）

利用停止をしない旨の決定（第一百一条第二項）は、次のいずれかに該当する場合に行うものとする。

１．利用停止請求に理由があると認められない場合

利用停止に理由があるかどうかの判断は、当該独立行政法人等の所掌事務、

保有個人情報の利用目的及び法の趣旨を勘案して、事実を基に客観的に行うものとする。

- (1) 決定権者は、調査の結果、当該保有個人情報が、法第九十八条第一項各号に規定する事由に該当しないことが判明し、当該利用停止請求に理由があると認められない場合には、利用停止をしない旨の決定をするものとする。
- (2) 決定権者は、調査の結果、当該保有個人情報が、法第九十八条第一項第一号に規定する「適法に取得されたものではない」かどうか判明せず、当該利用停止請求に理由があるかどうか明らかでない場合には、利用停止決定を行うことはできず、利用停止をしない旨の決定をするものとする。

2. 利用停止請求に係る保有個人情報が法第九十条第一項各号に該当しない場合

利用停止請求の対象となる保有個人情報が法第九十条第一項各号に該当しない場合には、決定権者又はその事務を補助する職員は、可能である場合には、当該利用停止請求を行おうとする者に対して、当該利用停止請求に係る利用停止請求書を受理する前に、この旨を説明し、その者が同意した場合は、当該利用停止請求書を返戻するものとする。

当該利用停止請求に係る利用停止請求書を受理した場合は、決定権者は、利用停止を行わない旨の決定をするものとする。

3. 利用停止請求が保有個人情報の開示を受けた日から九十日を経過した後になされた場合

利用停止請求が保有個人情報の開示を受けた日から九十日を経過した後になされた場合には、決定権者又はその事務を補助する職員は、2に準じて返戻又は利用停止をしない旨の決定をするものとする。

4. 利用停止請求書に法第九十九条第一項に規定する記載事項の形式上の不備がある場合

利用停止請求書に法第九十九条第一項に規定する記載事項の形式上の不備がある場合又は同条第二項に規定する訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（未成年又は成年後見人にあつては、本人の法定代理人であること）を示す書類に不備がある場合等であつて、決定権者が同条第四項に基づき補正を求めたにもかかわらず、なお当該利用停止請求に形式上の不備がある場合にあつては、決定権者は、利用停止を行わない旨の決定をするものとする。この場合において、利用停止請求の記載事項に関する考え方は、第3のとおりである。

5. 利用停止をすることにより、当該保有固有情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる場合

決定権者は、利用停止をすることにより、当該保有固有情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる場合は、利用停止をしない旨の決定をするものとする。

6. 他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続きが定められている場合

利用停止請求に係る保有個人情報に関し、他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続きが定められている場合には、当該法律又はこれに基づく命令の定めるところによることとしたものである。

第三 利用停止請求の記載事項等に関する考え方

1. 利用停止請求書（第九十九条第一項）

（1）書面主義

利用停止請求は書面を提出して行わなければならないこととしている。書面の提出は、独立行政法人等の請求を受け付ける窓口を持参して行うほか、利用停止請求書の送付により行うこともできる。ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めていない。

（2）利用停止請求書の記載事項

法第九十九条第一項各号に定める事項は、利用訂正請求書の必要的記載事項である、これらの記載が欠けている場合には、このままでは不適法な利用停止請求となり法第一百一条第二項による利用停止をしない旨の決定を行うこととなるが、通常は、利用停止請求者に対し、欠けている事項について記載するよう法第九十九条第四項の補正を求めることになる。

また、各号列記はされていないが、利用停止請求書に記載すべき事項として、利用停止請求先である決定権者の名称及び法に基づく利用停止請求であることを明らかにする記載が必要である。

なお、利用停止請求書の記載は日本語で行わなければならない。

ア 「利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所」（第一号）

利用停止請求者の特定及び連絡先を明らかにするための事項である。

イ 「利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足る事項」（第二号）

開示を受けた日が特定されれば、利用停止請求に係る保有個人情報の特定は可能であることから、「利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」を記載することとしたものである。

開示を受けた日を請求者が失念している場合も想定されるが、その場合は、保有個人情報を特定するに足る情報を記載する必要がある。

ウ 「利用停止請求の趣旨及び理由」（第三号）

「利用停止請求の趣旨」（第三号）とは、法第九十八条第一項第一号又は第二号により求める措置の内容であり、その記載は明確かつ具体的である必要がある。

また、「利用停止請求の理由」（第三号）とは、請求者が法第九十八条第一項第一号又は第二号に該当すると考える根拠であり、請求を受けた独立行政法人等において事実関係を確認するために必要な調査を実施することができる程度の事実が明確かつ具体的に記載されている必要がある。

る。

2. 本人確認（法第九十九条第二項）

利用停止請求を行うに当たっても開示請求の際と同様、利用停止請求者が本人であること（法定代理人による利用停止請求にあつては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならないこととした（法第九十九条第二項）。

本人確認に必要な書類及びその手続については、開示請求における本人確認方法と同様に取り扱うものとする（別添第四の第2参照）。

3. 利用停止請求書の補正（法第九十九条第四項）

（1）「利用停止請求書に形式上の不備があると認めるとき」

「形式上の不備」とは、法第九十九条第一項の記載事項が記載されていないことをいう。

利用停止請求に係る個人情報が、法第九十八条第一項第一号から第二号までに該当しない場合や、法第九十八条第四項の期限を経過した後に利用停止請求がなされた場合は、「形式上の不備」には当たらないと解される。これらは、請求の本質的な内容であり、その変更は利用停止請求の本質を失わせるものであることから、補正の範囲を超えることになるためである。なお、「形式上の不備」に該当しないこれらの請求があつた場合には、法第一百一条第二項により利用停止をしない旨の決定を行うこととなるが、再度開示請求を行った上で利用停止請求を行うことを教示するなど、適切な情報提供を行うものとする。

（2）「相当の期間を定めて、その補正を求めることができる」

「相当な期間」とは、行政手続法第七条に規定する「相当の期間」と同義であり、当該補正をするのに社会通念上必要とされる期間を意味し、個別の事案に即して、決定権者が判断する。

外形上明白に判断し得る不備については、行政手続法第7条の規定により、速やかに補正を求めるか、請求を拒否する決定をするかのいずれかを行わなければならないこととされている。

法上の手続においては、本項の規定により必ずしも決定権者が補正を求める義務を負うものではないが、形式上の不備の補正が可能であると認められる場合には、利用停止請求者が再度請求を行う手間を省くため、できる限り補正を求めるものとする。